

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年 3 月28日
【中間会計期間】	第71期中（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	フジパングループ本社株式会社
【英訳名】	FUJI BAKING GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 安田 智彦
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地
【電話番号】	0 5 2（ 8 3 1 ） 5 1 5 1（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 浅井 武良
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地
【電話番号】	0 5 2（ 8 3 1 ） 5 1 5 1（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 浅井 武良
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高 (百万円)	130,732	138,039	134,887	260,581	273,200
経常利益 (百万円)	4,712	6,646	6,247	8,692	12,846
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	2,331	3,577	3,348	3,555	7,230
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,186	3,842	4,990	8,493	2,801
純資産額 (百万円)	80,984	89,944	93,702	86,290	88,902
総資産額 (百万円)	172,301	179,488	182,997	178,441	180,766
1株当たり純資産額 (円)	4,289.57	4,764.57	4,965.17	4,571.00	4,709.61
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	121.09	189.57	177.46	186.33	383.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	50.1	51.3	48.3	49.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,136	5,135	5,606	16,648	19,096
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	7,459	5,552	14,145	12,010	10,149
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,686	4,069	1,469	3,157	1,989
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	25,747	26,752	28,187	31,238	38,196
従業員数 (人)	5,668	5,682	5,917	5,879	6,090
(外、平均臨時雇用者数)	(10,644)	(10,988)	(10,978)	(10,723)	(10,997)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
営業収益 (百万円)	3,384	4,301	3,983	5,670	5,906
経常利益 (百万円)	1,910	2,775	2,639	1,804	2,564
中間(当期)純利益 (百万円)	1,300	2,092	2,333	1,083	1,795
資本金 (百万円)	4,682	4,682	4,682	4,682	4,682
発行済株式総数 (株)	30,540,400	30,540,400	30,540,400	30,540,400	30,540,400
純資産額 (百万円)	48,504	51,441	52,944	49,486	49,345
総資産額 (百万円)	74,487	76,395	79,453	75,732	73,854
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	65.1	67.3	66.6	65.3	66.8
従業員数 (人)	109	154	149	145	152
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(5)	(7)	(3)	(5)

(注) 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ホールセール事業	3,643	(2,569)
リテイル事業	1,070	(4,442)
ロジスティックス事業	299	(187)
デリカテッセン事業	691	(3,771)
全社	214	(9)
合計	5,917	(10,978)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	149	(7)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、同業他社との市場競争激化により、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは「改善55チャレンジ」の下、品質と価格で競争力のある商品を展開し、売上及びシェアの拡大に努めました。

なかでも主力商品である「本仕込食パン」では、「あたらしい、あたりまえ。」をキャッチフレーズとして、イーストフード、乳化剤を使用せずに美味しさを追求し、お客様の期待する「安全で安心な商品」を提供し好評を博しました。

また「ネオバターロール」「スナックサンド」シリーズも堅調に推移し売上を牽引しました。

しかしながら、労務費、運搬費等の増加や、企業間競争の激化により、前中間連結会計期間の水準には至りませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は134,887百万円（前中間連結会計期間比2.2%減）、営業利益は5,312百万円（前中間連結会計期間比17.8%減）、経常利益は6,247百万円（前中間連結会計期間比6.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,348百万円（前中間連結会計期間比6.4%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

・ホールセール事業

ホールセール事業におきましては、主幹商品である「本仕込食パン」「ネオバターロール」「スナックサンド」シリーズなどお客様から多くのご支持をいただき、売上増加につなげることができました。この結果、ホールセール事業の売上高は79,169百万円（前中間連結会計期間比0.3%増）、営業利益は6,990百万円（前中間連結会計期間比3.4%増）となりました。

・リテイル事業

リテイル事業におきましても、「大前提は絶対的な商品力」「店舗品質No.1への挑戦」をスローガンに、「ホテル食パン」「塩ぱん」「お米パン」を中心に、ニーズに合った商品の開発と提供に努めてまいりました。しかしながら、リテイル事業を取り巻く企業間競争は大変厳しい状況にあり、売上高、営業利益とも前年を下回る結果となりました。この結果、リテイル事業の売上高は16,126百万円（前中間連結会計期間比5.6%減）、営業損失は44百万円（前中間連結会計期間は営業利益689百万円）となりました。

・ロジスティックス事業

ロジスティックス事業におきましては、既存の事業に加えて、新規取引先の開拓を行い事業拡大に努めました。しかしながら企業間競争の厳しさに、配送数量の減少から売上高を減少させることになりました。この結果、ロジスティックス事業の売上高は13,118百万円（前中間連結会計期間比14.7%減）、営業利益は336百万円（前中間連結会計期間比54.2%減）となりました。

・デリカテッセン事業

デリカテッセン事業におきましては、主要取引先であるコンビニエンス業界において、大手トップチェーンによる寡占化へ向けた、他のチェーンとの提携、統合などの業界再編が進みつつあります。このような状況に対応すべく、当社グループ内でも再編を行い、事業の効率化を進めました。この結果、デリカテッセン事業の売上高は26,472百万円（前中間連結会計期間比0.7%減）、営業利益は246百万円（前中間連結会計期間は営業損失49百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ557百万円減少、売上債権の増加額が780百万円減少、その他の負債の増加額が1,262百万円増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ470百万円収入が増加し、5,606百万円の収入となりました。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間より2,349百万円増加したこと、その他の支出が6,288百万円増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ8,592百万円支出が増加し、14,145百万円の支出となりました。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ2,599百万円支出が減少し、1,469百万円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ1,434百万円増加し、28,187百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(百万円)	91,101	101.4
ロジスティックス事業(百万円)	480	84.7
デリカテッセン事業(百万円)	26,829	99.2
合計(百万円)	118,412	100.8

(注) 1. 販売基準価格(販売店に対する卸価格)をもって表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は特に鮮度が重要視されますので、販売店からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(百万円)	79,169	100.3
リテイル事業(百万円)	16,126	94.4
ロジスティックス事業(百万円)	13,118	85.3
デリカテッセン事業(百万円)	26,472	99.3
合計(百万円)	134,887	97.7

(注) 1. 販売価格で表示しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	19,546	14.2	18,620	13.8

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、安全で安心な商品、消費者の嗜好に合った商品づくりを目指し、基礎研究、品質の安定向上に取り組むと共に、消費者の多様化した要望に応えるため、新製品の開発に特に力を入れて取り組んでいます。

現在の主な取り組みは次のとおりであります。

- 1．市場性を重視し、自由な発想での商品開発及び健康に配慮した製品の開発。
- 2．製品の安全性の確保（微生物検査の充実、各工場の検査室と連携し、検査体制の強化）。
- 3．原材料の安全性及び品質に関する検査（各種理化学分析、微生物検査、原材料の品種鑑定等）。
- 4．主要製品（食パン、食卓パン、菓子パン等）の品質検査及び品質の改善と向上。
- 5．工場の巡回による生産ラインの衛生状態の改善指導と製品品質の改良と管理水準の向上。

これらの項目について継続して取り組みを実施し、企業の発展に寄与する研究開発を充実してまいります。

また、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は183百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には、第5〔経理の状況〕 1〔中間連結財務諸表等〕 (1)中間連結財務諸表（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しております。

なお、将来に関する事項は当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、75,717百万円（前連結会計年度末は75,151百万円）となり、565百万円増加しました。これは当中間連結会計期間末が銀行休業日であった影響から受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因です。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、107,280百万円（前連結会計年度末は105,614百万円）となり、1,666百万円増加しました。これは株価の上昇により投資有価証券が増加したことが主な要因です。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、61,120百万円（前連結会計年度末は63,772百万円）となり、2,652百万円減少しました。これは短期借入金の返済を進めたこと、設備関連未払金の支払によりその他流動負債が減少したことが主な要因です。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、28,174百万円（前連結会計年度末は28,091百万円）となり、83百万円増加しました。これは株価の上昇によりその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加したことが主な要因です。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、93,702百万円（前連結会計年度末は88,902百万円）となり、4,800百万円増加しました。これは利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因です。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1)業績に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、ホールセール事業では増加しましたが、リテイル事業、ロジスティックス事業、デリカテッセン事業では減少となり、前中間連結会計期間の138,039百万円に比較し3,152百万円減少し134,887百万円となりました。

売上総利益は、売上原価の減少から前中間連結会計期間の44,818百万円に比較し52百万円増加し44,870百万円となりました。

営業利益は、ホールセール事業及びデリカテッセン事業では前中間連結会計期間を上回ったものの、リテイル事業及びロジスティックス事業では下回り、前中間連結会計期間の6,460百万円に比較し1,147百万円減少し5,312百万円となりました。

以上の他、減損損失の増加などもあり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間の3,577百万円に比較し、228百万円減少し3,348百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、持株会社体制のもと、ホールセール事業、リテイル事業、ロジスティックス事業、デリカテッセン事業を4つの柱とし、各事業の成長と充実により確固たる経営基盤の構築に取り組んでおります。

それぞれの事業がそれぞれの分野で生き残るために、「食を通して社会に貢献する」という基本姿勢のもと、お客様に安全・安心で喜ばれる商品を提供しつづける会社を目指し、お客様の更なる支持と信頼を獲得することが最重要課題と考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものはありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フジパン(株) 枚方工場	大阪府 枚方市	ホール セール 事業	パン製造 設備	346	-	借入金	平成29年 2月	平成29年 3月	6百万円/月 の生産増加 を見込んで おります。
(株)エフベーカ リーコーポ レーション 名古屋事業所	愛知県 春日井市	ホール セール 事業	パン製造 設備	780	-	借入金	平成29年 10月	平成29年 12月	48百万円/月 の生産増加 を見込んで おります。
フジパン グループ 本社(株)	名古屋市 瑞穂区	デリカ テッセン 事業	(株)フジデリ カ 賃貸用建物	2,720	881	借入金	平成28年 10月	平成29年 10月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,540,400	30,540,400	非上場	単元株式数 1,000株
計	30,540,400	30,540,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年12月31日	-	30,540,400	-	4,682	-	4,769

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士ビル(株)	愛知県名古屋市瑞穂区弥富通一丁目21番地	2,406	7.8
日清製粉(株)	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	1,405	4.6
安田とし子	愛知県名古屋市瑞穂区	987	3.2
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	965	3.1
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	936	3.0
古澤房子	千葉県浦安市	777	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	662	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	661	2.1
舟橋りつ子	愛知県名古屋市昭和区	659	2.1
舟橋一輝	愛知県名古屋市昭和区	647	2.1
計	-	10,109	33.1

- (注) 1 . 当社は自己株式11,669千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合38.2%) を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2 . 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,669,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,840,000	18,840	-
単元未満株式	普通株式 31,400	-	-
発行済株式総数	30,540,400	-	-
総株主の議決権	-	18,840	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フジパングループ本社(株)	名古屋市瑞穂区松園町一丁目50番地	11,669,000	-	11,669,000	38.2
計	-	11,669,000	-	11,669,000	38.2

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年7月1日から平成28年12月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,756	30,747
受取手形及び売掛金	26,725	4 31,007
たな卸資産	4,688	4,699
繰延税金資産	984	559
その他	6 2,001	6 8,708
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	75,151	75,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 29,890	1, 2 29,320
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 24,350	1, 2 23,505
土地	2 30,752	2 30,457
リース資産（純額）	1 784	1 853
建設仮勘定	5	903
その他（純額）	1, 2 610	1, 2 559
有形固定資産合計	86,393	85,599
無形固定資産		
その他	782	754
無形固定資産合計	782	754
投資その他の資産		
投資有価証券	10,403	12,812
退職給付に係る資産	4,597	4,810
繰延税金資産	176	92
その他	3,278	3,228
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	18,438	20,926
固定資産合計	105,614	107,280
資産合計	180,766	182,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,800	18,204
短期借入金	2,522,467	2,521,807
リース債務	227	252
未払費用	12,769	14,551
未払法人税等	2,787	1,893
賞与引当金	76	70
役員賞与引当金	55	29
災害損失引当金	851	-
資産除去債務	22	47
その他	67,713	64,264
流動負債合計	63,772	61,120
固定負債		
長期借入金	222,591	222,082
リース債務	648	708
繰延税金負債	3,266	3,759
役員退職慰労引当金	665	685
退職給付に係る負債	159	160
資産除去債務	627	623
その他	133	154
固定負債合計	28,091	28,174
負債合計	91,864	89,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,682	4,682
資本剰余金	7,277	7,277
利益剰余金	84,915	88,075
自己株式	12,203	12,205
株主資本合計	84,672	87,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,305	4,965
退職給付に係る調整累計額	903	903
その他の包括利益累計額合計	4,209	5,868
非支配株主持分	20	2
純資産合計	88,902	93,702
負債純資産合計	180,766	182,997

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	138,039	134,887
売上原価	93,221	90,016
売上総利益	44,818	44,870
販売費及び一般管理費	¹ 38,358	¹ 39,557
営業利益	6,460	5,312
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	94	99
不動産賃貸料	124	118
為替差益	-	519
助成金収入	80	75
災害損失引当金戻入額	-	121
雑収入	243	358
営業外収益合計	546	1,294
営業外費用		
支払利息	209	174
固定資産除売却損	68	119
不動産賃貸費用	67	51
雑損失	15	15
営業外費用合計	359	360
経常利益	6,646	6,247
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除売却損	² 83	-
減損損失	³ 608	³ 916
投資有価証券評価損	66	-
特別損失合計	759	916
税金等調整前中間純利益	5,888	5,330
法人税、住民税及び事業税	2,194	1,709
法人税等調整額	115	290
法人税等合計	2,310	1,999
中間純利益	3,577	3,331
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	0	17
親会社株主に帰属する中間純利益	3,577	3,348

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
中間純利益	3,577	3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	1,660
退職給付に係る調整額	11	0
その他の包括利益合計	264	1,659
中間包括利益	3,842	4,990
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,841	5,008
非支配株主に係る中間包括利益	0	17

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,682	7,277	77,873	12,201	77,632
当中間期変動額					
剰余金の配当			188		188
親会社株主に帰属する中間純利益			3,577		3,577
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	3,389	-	3,389
当中間期末残高	4,682	7,277	81,263	12,201	81,021

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,042	3,595	8,637	21	86,290
当中間期変動額					
剰余金の配当					188
親会社株主に帰属する中間純利益					3,577
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	253	11	264	0	264
当中間期変動額合計	253	11	264	0	3,653
当中間期末残高	5,295	3,606	8,901	21	89,944

当中間連結会計期間（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,682	7,277	84,915	12,203	84,672
当中間期変動額					
剰余金の配当			188		188
親会社株主に帰属する中間純利益			3,348		3,348
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	3,160	1	3,158
当中間期末残高	4,682	7,277	88,075	12,205	87,830

	その他の包括利益 累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,305	903	4,209	20	88,902
当中間期変動額					
剰余金の配当					188
親会社株主に帰属する中間純利益					3,348
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,660	0	1,659	17	1,641
当中間期変動額合計	1,660	0	1,659	17	4,800
当中間期末残高	4,965	903	5,868	2	93,702

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,888	5,330
減価償却費	4,552	4,567
減損損失	608	916
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	6
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	20
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21	25
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	447	213
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2	1
災害損失引当金戻入額	-	121
受取利息及び受取配当金	97	101
支払利息	209	174
為替差損益（ は益）	-	519
固定資産売却損益（ は益）	0	3
固定資産除却損	152	119
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
投資有価証券評価損益（ は益）	66	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,062	4,281
たな卸資産の増減額（ は増加）	149	10
その他の資産の増減額（ は増加）	261	79
仕入債務の増減額（ は減少）	1,343	1,403
その他の負債の増減額（ は減少）	251	1,513
その他	7	69
小計	7,327	8,752
利息及び配当金の受取額	97	100
利息の支払額	202	165
災害損失の支払額	-	701
法人税等の支払額	2,557	3,154
法人税等の還付額	470	775
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,135	5,606

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,160	1,810
定期預金の払戻による収入	2,160	1,810
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,291	7,641
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	5
投資有価証券の取得による支出	36	101
投資有価証券の売却による収入	4	64
差入保証金の差入による支出	0	1
差入保証金の回収による収入	14	15
その他	248	6,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,552	14,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,650	800
長期借入れによる収入	2,350	3,000
長期借入金の返済による支出	3,478	3,368
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	188	188
リース債務の返済による支出	101	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,069	1,469
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,486	10,008
現金及び現金同等物の期首残高	31,238	38,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,752	28,187

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

フジパン(株)、(株)富士エコー、(株)シルビア、あけぼのパン(株)、(株)九州フジパン、(株)中国フジパン、(株)東北フジパン、タカラ食品(株)、(株)ナガイパン、(株)エフベーカーリーコーポレーション、フジパンストア(株)、九州フジパンストア(株)、北越フジパンストア(株)、(株)日本デリカフレッシュ、(株)日本フーズデリカ、(株)フジデリカ、(株)ベーカーリーシステム研究所

(2) 非連結子会社の名称等

福吉食品(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(福吉食品(上海)有限公司)及び関連会社(エフアイ(株)、(株)ロバパン、(株)エフビーエス)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)富士エコーの中間決算日は9月30日、(株)シルビア、フジパンストア(株)、九州フジパンストア(株)及び北越フジパンストア(株)の中間決算日は12月20日であり、中間連結決算日と異なります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部連結子会社の有形固定資産については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
	149,966百万円	152,525百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	6,400百万円 (153百万円)	6,026百万円 (147百万円)
機械装置及び運搬具	2,648 (-)	2,341 (-)
土地	7,112 (1,210)	6,532 (1,210)
その他	1 (-)	1 (-)
計	16,162 (1,363)	14,902 (1,357)

上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
短期借入金	4,873百万円 (2,284百万円)	5,197百万円 (2,396百万円)
長期借入金	9,518 (2,315)	10,790 (2,203)
計	14,392 (4,600)	15,988 (4,600)

上記のうち () 内書は工場財団抵当に対応する債務を示しております。

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)エフピーエス	4,600百万円	4,600百万円
(株)ロバパン	974	880
計	5,574	5,480

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	17百万円

- 5 当社及び連結子会社（㈱富士エコー、あけぼのパン㈱、㈱九州フジパン、㈱中国フジパン、㈱東北フジパン、タカラ食品㈱、㈱ナガイパン、㈱エフペーカリーコーポレーション、㈱日本デリカフフレッシュ、㈱フジデリカ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	42,630百万円	41,270百万円
借入実行残高	15,625	14,825
差引額	27,005	26,445

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当	5,345百万円	5,527百万円
雑給	4,936	5,091
賞与	1,281	1,290
賞与引当金繰入額	66	70
退職給付費用	189	288
役員退職慰労引当金繰入額	64	73
役員賞与引当金繰入額	25	29
減価償却費	576	579
賃借料	2,784	2,591
営業業務委託費	6,597	6,991
運搬費	8,791	8,859
貸倒引当金繰入額	0	1

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
撤去費用	83百万円	- 百万円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県他	遊休土地	土地	8
大阪府	工場	機械装置及び運搬具	28
		土地	22
静岡県	工場	機械装置及び運搬具	99
愛知県	工場	建物及び構築物	4
		機械装置及び運搬具	13
		その他	1
千葉県	工場	建物及び構築物	68
		機械装置及び運搬具	41
		土地	181
香川県	工場	機械装置及び運搬具	26
愛知県他	直売店舗等	建物及び構築物	60
		機械装置及び運搬具	37
		その他	16
合計			608

当社グループは、ホールセール事業、ロジスティックス事業、デリカテッセン事業については各工場単位で、リテイル事業については店舗別の管理会計上の区分単位で、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしています。

遊休土地については、今後使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、工場及び直売店舗等については、当初、生産及び販売の拡大を目的としたものの、需要が想定したほど拡大しなかったため、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、遊休土地についての回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格により評価しております。工場及び直売店舗等についての回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額及び公示価格により算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県他	遊休土地	土地	146
愛媛県	工場	建物及び構築物	8
		機械装置及び運搬具	40
広島県	工場	建物及び構築物	58
		機械装置及び運搬具	277
		土地	148
愛知県他	直売店舗等	建物及び構築物	104
		機械装置及び運搬具	102
		その他	28
合計			916

当社グループは、ホールセール事業、ロジスティックス事業、デリカテッセン事業については各工場単位で、リテイル事業については店舗別の管理会計上の区分単位で、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングをしております。

遊休土地については、今後使用見込みがなく、土地の市場価格が著しく下落したため、工場及び直売店舗等については、当初、生産及び販売の拡大を目的としたものの、需要が想定したほど拡大しなかったため、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、遊休土地についての回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格により評価しております。工場及び直売店舗等についての回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額及び公示価格により算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,540,400	-	-	30,540,400
合計	30,540,400	-	-	30,540,400
自己株式				
普通株式	11,667,225	-	-	11,667,225
合計	11,667,225	-	-	11,667,225

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	188	10	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,540,400	-	-	30,540,400
合計	30,540,400	-	-	30,540,400
自己株式				
普通株式(注)	11,668,083	993	-	11,669,076
合計	11,668,083	993	-	11,669,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加993株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	188	10	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	29,313百万円	30,747百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,560	2,560
現金及び現金同等物	26,752	28,187

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	40,756	40,756	-
(2)受取手形及び売掛金	26,725	26,725	-
(3)投資有価証券	10,249	10,249	-
資産計	77,732	77,732	-
(1)買掛金	16,800	16,800	-
(2)短期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を除く)(*)	15,625	15,625	-
(3)未払費用	12,769	12,769	-
(4)未払法人税等	2,787	2,787	-
(5)長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)(*)	29,434	29,694	259
負債計	77,416	77,676	259

(*)連結貸借対照表上短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金6,842百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

当中間連結会計期間（平成28年12月31日）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	30,747	30,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,007	31,007	-
(3) 投資有価証券	12,702	12,702	-
資産計	74,458	74,458	-
(1) 買掛金	18,204	18,204	-
(2) 短期借入金（１年内返済予定 の長期借入金を除く）(*)	14,825	14,825	-
(3) 未払費用	14,551	14,551	-
(4) 未払法人税等	1,893	1,893	-
(5) 長期借入金（１年内返済予定 の長期借入金を含む）(*)	29,065	29,261	195
負債計	78,539	78,735	195

(*) 中間連結貸借対照表上短期借入金に含まれる１年内返済予定の長期借入金6,982百万円については、時価の算定の便宜上長期借入金に含めております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を除く）、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成28年６月30日）	当中間連結会計期間 （平成28年12月31日）
非上場株式	140	95
関係会社株式	14	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,476	4,644	4,832
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,476	4,644	4,832
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	773	857	84
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	773	857	84
合計		10,249	5,501	4,747

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額140百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券について66百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、必要と認められた額を減損処理しております。

当中間連結会計期間（平成28年12月31日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,104	4,957	7,146
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,104	4,957	7,146
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	598	626	27
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	598	626	27
合計		12,702	5,583	7,118

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額95百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	650百万円	649百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20	7
時の経過による調整額	7	3
資産除去債務の履行による減少額	34	23
その他増減額(は減少)	5	34
中間期末(期末)残高	649	671

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき、「ホールセール事業」、「リテイル事業」、「ロジスティックス事業」及び「デリカテッセン事業」の4つを報告セグメントとして分類しており、各事業が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「ホールセール事業」は、パン、菓子類の製造販売事業、「リテイル事業」は、パン、菓子専門店の経営及びこれらに関するコンサルティング事業、「ロジスティックス事業」は、パン他食料品及び包装材料等の物流事業、「デリカテッセン事業」は、弁当、惣菜、調理パン等の製造販売事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ホールセール 事業	リテイル事業	ロジスティッ クス事業	デリカテッセ ン事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	78,909	17,083	15,376	26,670	138,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,215	68	5,457	218	8,959
計	82,124	17,151	20,834	26,889	146,999
セグメント利益又は損失（ ）	6,758	689	734	49	8,133
セグメント資産	100,495	13,585	21,005	14,355	149,442
その他の項目					
減価償却費	3,775	133	197	382	4,489

当中間連結会計期間（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	ホールセール 事業	リテイル事業	ロジスティッ クス事業	デリカテッセ ン事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	79,169	16,126	13,118	26,472	134,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,132	70	5,091	231	8,525
計	82,301	16,197	18,209	26,704	143,413
セグメント利益又は損失（ ）	6,990	44	336	246	7,529
セグメント資産	105,472	13,296	20,594	17,154	156,516
その他の項目					
減価償却費	3,718	131	195	420	4,465

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	146,999	143,413
セグメント間取引消去	8,959	8,525
中間連結財務諸表の売上高	138,039	134,887

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	8,133	7,529
セグメント間取引消去	1,003	949
全社費用（注）	2,676	3,165
中間連結財務諸表の営業利益	6,460	5,312

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	149,442	156,516
セグメント間取引消去	2,283	2,651
未実現利益の調整額	8	3
退職給付に係る資産の調整額	5,368	1,313
全社資産（注）	26,969	27,822
中間連結財務諸表の資産合計	179,488	182,997

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	4,489	4,465	63	101	4,552	4,567

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	パン、菓子類	パン専門店	物流サービス	弁当、惣菜	合計
外部顧客への売上高	78,909	17,083	15,376	26,670	138,039

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	19,546	ホールセール事業

当中間連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	パン、菓子類	パン専門店	物流サービス	弁当、惣菜	合計
外部顧客への売上高	79,169	16,126	13,118	26,472	134,887

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	18,620	ホールセール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	全社・消去	合計
減損損失	9	103	-	486	8	608

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当中間連結会計期間（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	ホールセール事業	リテイル事業	ロジスティックス事業	デリカテッセン事業	全社・消去	合計
減損損失	545	224	-	-	146	916

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年 6 月30日）	当中間連結会計期間 （平成28年12月31日）
1株当たり純資産額	4,709.61円	4,965.17円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日）
1株当たり中間純利益金額	189.57円	177.46円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	3,577	3,348
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	3,577	3,348
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,873	18,871

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成28年12月6日開催の取締役会において、株式会社イーストボルトジャパンの株式取得を決議し、平成29年1月1日に同社の発行済株式の全部を取得しております。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称 株式会社イーストボルトジャパン
事業内容 パンの製造及び販売
規模 資本金 490百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社イーストボルトジャパンを当社グループの子会社とすることで、ハンバーガーチェーン向けパンズの供給を、沖縄を除く日本全国で展開できることになり、管理コストの削減、設備の最適配置を実現できることから、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成29年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

株式会社イナペーカー

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 現金

取得原価 6,821百万円

取得原価は暫定的に算定された金額であり、契約に基づく運転資本等の変動による調整を行った上で確定される予定であります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額等

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達方法

自己資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 6 月30日)	当中間会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,445	13,949
営業未収入金	448	469
前払金	-	6,821
繰延税金資産	178	86
短期貸付金	1,130	2,820
その他	876	676
貸倒引当金	120	267
流動資産合計	20,958	24,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 12,731	1 12,149
土地	1 15,703	1 15,567
リース資産（純額）	267	363
建設仮勘定	-	881
その他（純額）	537	103
有形固定資産合計	29,239	29,065
無形固定資産	579	575
投資その他の資産		
投資有価証券	7,765	9,859
関係会社株式	13,296	13,271
その他	2,014	2,125
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	23,076	25,256
固定資産合計	52,895	54,896
資産合計	73,854	79,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 6 月30日)	当中間会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 3 9,967	1, 3 10,472
リース債務	109	135
未払費用	447	585
未払法人税等	7	48
役員賞与引当金	43	23
災害損失引当金	17	-
その他	4 220	4 320
流動負債合計	10,814	11,587
固定負債		
長期借入金	1 9,524	1 10,007
リース債務	199	289
繰延税金負債	841	1,457
役員退職慰労引当金	361	345
債務保証損失引当金	2,254	2,295
その他	513	524
固定負債合計	13,694	14,921
負債合計	24,508	26,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,682	4,682
資本剰余金		
資本準備金	4,769	4,769
その他資本剰余金	2,508	2,508
資本剰余金合計	7,277	7,277
利益剰余金		
利益準備金	1,170	1,170
その他利益剰余金		
合理化積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	352	349
別途積立金	45,787	47,787
繰越利益剰余金	2,758	2,905
利益剰余金合計	50,269	52,413
自己株式	15,072	15,074
株主資本合計	47,156	49,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,189	3,645
評価・換算差額等合計	2,189	3,645
純資産合計	49,345	52,944
負債純資産合計	73,854	79,453

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業収益	4,301	3,983
営業費用	1,801	1,883
営業利益	2,499	2,100
営業外収益	1 362	1 805
営業外費用	2 86	2 265
経常利益	2,775	2,639
特別利益	3 3,020	-
特別損失	4 3,675	4 161
税引前中間純利益	2,120	2,478
法人税、住民税及び事業税	2	53
法人税等調整額	25	91
法人税等合計	27	145
中間純利益	2,092	2,333

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						合理化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	486	49,787	2,981	48,662
当中間期変動額										
剰余金の配当									188	188
中間純利益									2,092	2,092
固定資産圧縮積立金の積立							11		11	-
固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-
別途積立金の積立										-
別途積立金の取崩								4,000	4,000	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7	4,000	5,896	1,903
当中間期末残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	493	45,787	2,914	50,566

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,071	45,551	3,935	49,486
当中間期変動額				
剰余金の配当		188		188
中間純利益		2,092		2,092
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
別途積立金の取崩		-		-
自己株式の取得		-		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			51	51
当中間期変動額合計	-	1,903	51	1,955
当中間期末残高	15,071	47,455	3,986	51,441

当中間会計期間（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						合理化積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	352	45,787	2,758	50,269
当中間期変動額										
剰余金の配当									188	188
中間純利益									2,333	2,333
固定資産圧縮積立金の積立										-
固定資産圧縮積立金の取崩							2		2	-
別途積立金の積立								2,000	2,000	-
別途積立金の取崩										-
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2	2,000	147	2,144
当中間期末残高	4,682	4,769	2,508	7,277	1,170	200	349	47,787	2,905	52,413

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,072	47,156	2,189	49,345
当中間期変動額				
剰余金の配当		188		188
中間純利益		2,333		2,333
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
別途積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,456	1,456
当中間期変動額合計	1	2,142	1,456	3,598
当中間期末残高	15,074	49,298	3,645	52,944

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 2～54年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)		当中間会計期間 (平成28年12月31日)	
建物	4,996百万円	(153百万円)	4,761百万円	(147百万円)
土地	2,659	(1,210)	2,659	(1,210)
計	7,655	(1,363)	7,420	(1,357)

上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)		当中間会計期間 (平成28年12月31日)	
短期借入金	2,284百万円		2,396百万円	
長期借入金	2,315		2,203	
計	4,600		4,600	

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

2 保証債務

(1)債務保証

当社は次の者の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)		当中間会計期間 (平成28年12月31日)	
(株)エフベーカーコーポレーション	8,953百万円	(株)エフベーカーコーポレーション	7,620百万円	
(株)九州フジパン	5,586	(株)九州フジパン	5,417	
(株)エフビーエス	4,600	(株)エフビーエス	4,600	
(株)中国フジパン	3,369	(株)中国フジパン	3,115	
(株)日本デリカフレッシュ	2,000	(株)日本デリカフレッシュ	2,000	
(株)東北フジパン	1,497	(株)東北フジパン	1,350	
(株)ロバパン	974	(株)ロバパン	880	
(株)フジデリカ	900	(株)フジデリカ	800	
(株)ナガイパン	515	(株)ナガイパン	354	
あけぼのパン(株)	200	あけぼのパン(株)	200	
(株)富士エコー	63	(株)富士エコー	128	
タカラ食品(株)	60	タカラ食品(株)	60	
計	28,719	計	26,527	

(2)連帯債務

当社は次の者の銀行借入に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)		当中間会計期間 (平成28年12月31日)	
(株)日本デリカフレッシュ	150百万円	(株)日本デリカフレッシュ	125百万円	
計	150	計	125	

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく中間会計期間末（事業年度末）の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当中間会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	17,600百万円	17,600百万円
借入実行残高	5,150	5,500
差引額	12,450	12,100

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
受取利息	101百万円	44百万円
受取配当金	76	79
債務保証料収入	79	75
為替差益	-	511

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
支払利息	81百万円	73百万円
債務保証損失引当金繰入額	-	41
貸倒引当金繰入額	-	146

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入額	1,510百万円	- 百万円
債務保証損失引当金戻入額	1,510	-

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
投資有価証券評価損	3,647百万円	- 百万円
減損損失	-	136
子会社株式評価損	-	24

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
有形固定資産	632百万円	671百万円
無形固定資産	143	126

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,282百万円、関連会社株式14百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式13,257百万円、関連会社株式14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」
をご参照ください。

(完全子会社の吸収合併(簡易吸収合併))

当社は、平成28年10月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社の完全子会社である株式会社日本フーズデリカを、平成29年1月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 フジパングループ本社株式会社

事業内容 持株会社

吸収合併消滅会社

名称 株式会社日本フーズデリカ

事業内容 弁当、惣菜、調理パン等の製造販売

(2) 企業結合日

平成29年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社日本フーズデリカを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

フジパングループ本社株式会社

(5) 取引の目的

当社グループ内のグループ経営を合理化して、事業の基盤を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

なお、当合併による影響は軽微であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）平成28年 9 月29日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成28年11月 4 日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 3 に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月23日

フジパングループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大中 康宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジパングループ本社株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジパングループ本社株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象（株式取得による会社等の買収）に記載されているとおり、会社は、平成29年1月1日に株式会社イーストポルトジャパンの発行済株式の全部を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月23日

フジパングループ本社株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大中 康宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジパングループ本社株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジパングループ本社株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象（株式取得による会社等の買収）に記載されているとおり、会社は、平成29年1月1日に株式会社イーストポルトジャパンの発行済株式の全部を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。